

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014020	事務事業名	地籍調査事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者 (課長)	有馬 善己	評価責任者 (部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内全域の土地	事業の目的 (意図)	地籍調査を行うことにより、土地の開発・保全や利用の高度化及び固定資産税の公平化が図られる。
事業の内容 (手段)	国土調査法に基づき、毎筆の土地の境界、面積、所有者、地目及び番地の調査と測量を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地籍調査実施面積	調査対象面積		平方Km	26年度	1.00	1.00	1.00
				27年度	1.55	0.90	
				28年度	155.0%	90.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	22,238	21,755	28,215	27,907	30,795
(予算額)	うち一財	千円	6,851	6,592	7,903	7,836	8,587
直接事業費	千円	21,718	21,147		対28年度増減理由	対29年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	6,474	6,127			小字単位で業務を進めることに伴う調査範囲の増。
正職員人件費	千円	21,446	23,326				
人工数	人	2.90	3.15	2.95			
支出コスト	千円	決) 43,164	決) 44,473				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	熊毛地域が平成7年度に完了。新南陽地域は昭和36年度から昭和39年度まで4年間実施し、その後休止。徳山地域は平成11年度から、鹿野地域は平成13年度から事業を開始している本市の調査対象面積は、647.08k㎡で平成27年度末調査済面積が109.32k㎡(進捗率16.9%)調査対象残面積が537.76k㎡となっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 事業の受益や税の公平性を考慮すると、出来る限り早い時期の市全体の完了が望ましいが、人員と予算の確保が課題である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	地籍調査事業は毎年限られた予算の中で実施しているため、近年の労務単価等の上昇により、調査面積が縮小された。
	事務事業の方向性	第6次10箇年計画に基づき、今後も計画的な事業推進を図る。	評価責任者コメント	事業完了まで長期間を要するが、財産管理運用上重要な施策であるため、今後も引き続き事務事業の効率化を図り、国・県と連携し、計画的な事業進捗を図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
限られた財源の中で、効果的・効率的な事業進捗を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地籍調査事業	土地の境界を確定させ、地籍簿、地籍図を法務局に登録する。	一筆ごとの土地について、その所有者、地目及び地番の調査、境界の測量、面積の測定を行い、地籍図、地籍簿を作成する。	19,900 可	2.35	0.00	
②	地籍成果等交付事務	地籍調査完了地区の基準点情報を工事に伴う測量等に活用する。	調査の成果情報を的確に提供する。	1,245 否	0.40	0.00	
③	都市再生街区基準点許可事務	境界の復元や分筆登記のため測量に必要な基準点の適正な管理を行う。	土地利用の促進を図るための測量が円滑に行えるように情報を的確に提供する。	0 否	0.40	0.00	
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	015005	事務事業名	都市計画一般事務費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者 (課長)	有馬 善己	評価責任者 (部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	安全で快適に暮らしていけるまちづくり、計画的な市街地の形成を図る。
事業の内容 (手段)	都市計画審議会の運営、その他都市計画に係る法的事務等を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

指標設定不要

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	6,653	4,866	2,104	23,519	3,000
	(予算額) うち一財	千円	4,619	2,830	208	11,008	800
	直接事業費	千円	5,834	4,371		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	3,695	2,536		都市計画法により5 年ごとに行う都市計 画基礎調査の委託 費の増(21,353千円)	基礎調査終了に伴う 委託費の減
	正職員人件費	千円	23,294	19,253			
	人工数	人	3.15	2.60	2.44		
	支出コスト	千円	決) 29,128	決) 23,624			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	権限委譲や法改正等により、多くの業務が市に移譲されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 今後も権限委譲等により都市計画に係る業務の増加が予測され、市民からのニーズも多様化しているため、柔軟かつ正確な対応が求められる。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	窓口業務において時代の変化によるニーズへの対応策や電子化等による各種データの保存方法の効率化。
	事務事業の方向性	形式的な業務ではあるが、安全で快適に暮らしていけるまちづくりを図るため、諸法令に則り、計画的な事務執行に努める。	評価責任者コメント	今後も適正な都市計画事務に努め、安心して快適な市街地形成を図るため、計画的なまちづくりを推進する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 都市計画基礎調査等臨時的な経費が増額となるが、経常的な経費については印刷製本費を見直すなど効率的な予算とした。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	まちづくり推進関連業務	計画的なまちづくりを推進する	都市計画に係る施策等の連携・調整を効果的・効率的に推進する	4,095	否	0.90	0.00
②	都市計画決定事務	都市計画に関する必要な事項を定め、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る	都市計画法に基づき適正に都市計画決定を行う	176	否	0.70	0.00
③	都市計画許認可事務	文化的な都市生活や機能的な都市活動の確保を図る	都市計画に関する許認可事務を適正に行う	0	否	0.40	0.00
④	周南道路関係事務	周南都市圏の地域活力、産業力、案全力を確保する	周南道路の事業化へ向け要望活動等の取組みを推進する。	100	否	0.25	0.00
⑤	屋外広告物許認可事務	屋外広告物の規制を行うことで良好な都市空間や景観の形成を推進する	屋外広告物法、山口県屋外広告物条例に基づき屋外広告物に関する許可申請時事務を行う	0	否	0.35	0.00

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212019	事務事業名	離島航路対策事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	大津島巡航株式会社が運航する離島航路	事業の目的(意図)	離島航路を安定的に維持することができる
事業の内容(手段)	大津島～徳山航路の運航によって生じる欠損額の一部を補助することによる、航路経営の安定化を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	前年の旅客者数	大津島～徳山航路の有料乗船者数(子供は0.5人換算)	人	目標値	123,979.5	112,055.5	108,069.0
			実績値	112,055.5	108,069.0		
			達成度(%)	90.4%	96.4%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	92,987	135,680	109,573	102,113
うち一財		千円	23,351	59,126	43,496	29,154	29,154
(決算額)	直接事業費	千円	91,830	134,835		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	22,811	50,342		船舶買取補助金の支払が満了することによる減	
	正職員人件費	千円	1,849	2,888			
	人工数	人	0.25	0.39	0.37		
	支出コスト	千円	決) 93,679	決) 137,723			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H23年3月に「大津島～徳山航路改善計画」を巡航が策定し経営改善に向け努めている。H25年度には島内交通を充実し、島民の生活支障がないよう一日9便から7便に減便し経費の削減を図った。また航路改善計画をH28年3月に更新した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 研修施設の新設や観光・集客施設の利用者は増加傾向にあるが、全体的な利用者の減少が大きく利用者の増加につながっていない。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	大津島地区の人口減少、高齢化が進行しており、生活交通としての日常的な利用者が減少している。
	事務事業の方向性	交流人口や観光人口の拡大を図るため市観光部局をはじめとする多様な主体との連携を図り、航路の利用増を図る。併せて、利用者目線に立ったサービス向上に努め安全で快適な利用環境の提供に努める。(第2次大津島～徳山航路改善計画に基づく改善をH28年から実施)		評価責任者コメント	航路改善計画を基本に大津島巡航と連携し、今後とも運行体制の見直しに取り組み、運営の効率化と航路の維持に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、大津島航路維持確保に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	離島航路運営費補助金交付事務	適正な補助金交付事務を実施する。	国庫補助に関する手続きや市補助金の交付事務を行う。	134,812		0.20	
				否			
②	大津島巡航(株)対応事務	巡航の運営や改善計画の実施を側面から支援し、島民等の移動手段を確保する。	欠航等の対応や利用促進に向けた取り組み等経営改善に向けた取り組みを支援する。	23		0.19	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212020	事務事業名	離島高齢者航路運賃助成事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者 (課長)	有馬 善己	評価責任者 (部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	75歳以上の大津島島民	事業の目的 (意図)	大津島地区の高齢者の生きがいや健康を維持することができる。
事業の内容 (手段)	大津島における75歳以上の高齢者が、大津島巡航を利用する場合の利用券の交付。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					申請率	年間申請率(申請者数/対象者数)	%
				実績値	76.7	76.5	
				達成度(%)	102.3%	102.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,959	2,492	2,132	2,133
うち一財		千円	2,959	2,492	2,132	2,133	2,133
(決算額)	直接事業費	千円	2,263	2,076		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,263	2,076			
	正職員人件費	千円	222	592			
	人工数	人	0.03	0.08	0.10		
	支出コスト	千円	決) 2,485	決) 2,668			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H21から事業実施 大津島地区住民の人口減少及び高齢化率の増加	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 申請者数が対象者全体の75%程度となっている。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	引き続き大津島支所を通じて島民への周知を図り、利用率の向上に努める。	評価責任者コメント	申請漏れ等がないよう今後も大津島支所と連携し、対象住民への制度の周知を図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、本土への移動に制約のある大津島在住の高齢者の移動手段を支援する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	離島高齢者航路運賃助成事務	離島高齢者航路運賃助成制度の適正な執行	利用券を作成し、対象者に交付する。大津島巡航と委託契約を締結し委託料を支払う。	2,076		0.08	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212021	事務事業名	地方バス路線維持対策事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者 (課長)	有馬 善己	評価責任者 (部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公共交通(バス路線)利用者	事業の目的 (意図)	通院、通学、買い物等の生活交通手段である公共交通機関のバス路線を維持することができる。
事業の内容 (手段)	バス路線の存続を図るための助成		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
補助対象系統のうち廃止となつた系統数	国庫補助 7系統 単県・単市補助 20系統 廃止代替 5系統	系統	系統	目標値	0.0	0.0	0.0
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	123,019	126,657	128,922	132,689
うち一財		千円	93,068	96,027	92,481	94,883	94,883
(決算額)	直接事業費	千円	111,666	110,196		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	81,967	78,650		利用者の減少による 欠損額の増	
	正職員人件費	千円	592	889			
	人工数	人	0.08	0.12	0.10		
	支出コスト	千円	決) 112,258	決) 111,085			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	人口減少、少子高齢化、マイカーの普及拡大、移動ニーズの多様化等により、路線バスの利用者は年々減少し、交通事業者の経営は厳しさを増している。また、減便や路線の短縮などがサービス水準を低下させ、更に利用者が減少するという悪循環に陥っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 移動ニーズに対応したバス路線となっていないことや、人口分布が異なる地域をまたぐ長大路線など利便性が悪く不効率な運行となっている。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	公共交通事業者によって運行されており、大きな再編を行うには行政、交通事業者等の連携が不可欠である。交通事業者の経営を圧迫させないような公共交通の再編には、地域分析が必須である。
	事務事業の方向性	交通のマスタープランである地域公共交通網形成計画に基づき課題解決に向けた取り組みを行い、利便性の高い路線バスの維持確保に努める。	評価責任者コメント	地域公共交通網形成計画に基づき、現行バスの路線を維持させつつ、関係機関と連携を図りながら利用者増に向けた取り組みを進めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、生活交通手段であるバス路線を維持確保する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地方バス路線維持対策事業費補助金事務	地域における生活交通手段を確保するため必要なバス路線の維持を図る。	補助対象路線の運行に掛かる欠損について、国庫補助手続きや市補助金の交付事務を行う。	110,196 否	0.12		
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212023	事務事業名	生活交通活性化事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策担当	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地域における生活の利便性を高めることができる。
事業の内容(手段)	コミュニティ交通の運行 不採算バス路線の見直しや、新たな交通システム導入についての検討 既存の公共交通機関の利用促進		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
コミュニティ交通延べ利用者数計	前年度年間延べ利用者数計	人	目標値	10,943.0	14,434.0	14,408.0	
			実績値	14,434.0	14,408.0		
			達成度(%)	131.9%	99.8%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	17,424	19,202	19,176	23,214
うち一財		千円	7,424	9,202	8,493	12,459	12,459
(決算額)	直接事業費	千円	17,455	18,719		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	7,454	8,660		中山間地域において新たなコミュニティ交通を検討するための経費増	
	正職員人件費	千円	5,990	2,962			
	人工数	人	0.81	0.40	0.56		
	支出コスト	千円	決) 23,445	決) 21,681			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H19.10 鹿野地域で乗合タクシーを導入 H25.4 八代地区において「友愛便」実証運行の開始 H25.9 大津島航路の減便に合わせ、島内交通の充実(2台体制の実施) H27.10 大道理地区に「もやい便」本格運行の開始	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 交通不便地域の移動手段の確保は急がれているが、バス路線からの転換には地域住民の抵抗感があり、理解を得られるまでにかかりの時間を要す。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	バスの乗り方教室や公共交通の維持確保に向けた地域説明会など根気強く実施しているが、公共交通利用者の増加には繋がっていない。
	事務事業の方向性	支線と幹線を明確に位置付け、それぞれのサービスレベルの検討や新たな交通導入に向けたシステムづくりが必要。利用促進においても、市内事業所等におけるモビリティマネジメント施策など効果的な展開を検討する。	評価責任者コメント	地域公共交通網形成計画に基づき、交通事業者、利用者、地域住民等との協議、連携を図り、生活交通維持確保に向けた取り組みを推進する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
中山間地域におけるコミュニティ交通の検討に対する経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	コミュニティ交通運行事務	中山間地域における生活交通手段を確保する。	運行に係る委託契約、運行補助手続き、運行実績報告の提出、市町村有償運行登録手続き(2年に1回)	18,592	否	0.30	
②	公共交通利用促進事務	公共交通維持を目的に交通機関の利用率向上を図る。	路線バスの乗り方教室の開催、広報・HPによる情報発信	127	否	0.06	
③	鉄道に関する事務	駅舎等の環境改善や広域移動手段の確保を図る	JR西日本への要望の取りまとめ、JR岩徳線活性化検討会、鉄道利用懇話会の参加	0	否	0.04	
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212025	事務事業名	公共交通ネットワーク形成事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策担当	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び来訪者	事業の目的(意図)	持続可能な公共交通ネットワークを形成し、市民の移動手段を確保する。また、まちづくり計画と連携した運行を実施することにより相乗効果を発揮する。
事業の内容(手段)	地域公共交通網形成計画に掲げる地域公共交通の課題を解決するための事業を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	市内完結線のみ対象	万人	目標値	116.0	116.0	116.0
			実績値	116.0	125.0		
			達成度(%)	100.0%	107.8%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円			16,712	18,381	14,836
(予算額) うち一財	千円			310	291	10,070	5,000
直接事業費	千円			10,196		対28年度増減理由	対29年度増減理由
(決算額) うち一財	千円			4,751		地域公共交通再編実施計画に係る調査内容見直しによる減	地域公共交通再編実施計画に係る調査完了による減
正職員人件費	千円	0		2,370			
人工数	人			0.32	0.75		
支出コスト	千円	決) 0	決) 12,566				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H22年度 周南市生活交通活性化計画策定 H27年度 周南市地域公共交通網形成計画策定	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 民間交通事業者による目的地と目的地をつなぐ線的な路線により不効率かつ利便性の悪い運行となっている。行政主体による交通計画を策定し持続可能な交通ネットワークを実現する。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	交通マスタープランである地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通のあるべき姿を明らかにし、課題を解決するための事業を検討する。事業実施については、今後地域公共交通再編実施計画を策定し着実に実行する。	評価責任者コメント	地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、地域公共交通再編実施計画の策定に取り組み、持続可能な公共交通ネットワークの構築に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地域公共交通会議に関する事務	地域公共交通会議を組織し公共交通に関する様々な事項について協議を行う。	地域公共交通会議を年4回実施する。	103	否	0.13	
②	地域公共交通再編実施計画に関する事務	利便性を図り、効率性を高めた持続可能な公共交通網を形成する。	バス系統の調査分析など再編実施計画の策定に着手。併せて中山間地域の運行についても検討を実施。	10,093	否	0.19	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212030	事務事業名	駅前トイレ管理事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策担当	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	駅利用者及び周辺住民	事業の目的(意図)	駅周辺において、市民が利用しやすい環境を維持することができる。
事業の内容(手段)	高水駅前トイレ及び勝間駅前トイレの管理を行う		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					苦情件数	利用者及び周辺住民からの苦情件数	件数
実績値	0.0	0.0					
達成度(%)	100.0%	100.0%					

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	369	369	369	382
うち一財		千円	369	369	369	382	382
(決算額)	直接事業費	千円	381	414		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	381	414			
	正職員人件費	千円	74	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.02		
	支出コスト	千円	決) 455	決) 488			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	勝間駅前トイレ:H23 隣接施設解体に伴い設置、H25トイレが破損され監視カメラを設置。 高水駅前トイレ:H21 多目的トイレ設置	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 維持・管理コストを適正に支出していくことが必要。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	継続し維持管理を行う。	評価責任者コメント	駅利用者が快適に使用できるよう、引き続き適正な管理に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、勝間駅、高水駅トイレの維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	駅前トイレ管理事務	高水駅。勝間駅前トイレを管理し乗継環境を維持する。	高水駅・勝間駅前トイレの管理事務	414 否	0.01		
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	292010	事務事業名	景観行政推進事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民、事業者、行政	事業の目的(意図)	景観まちづくりを推進することにより、周南市の魅力や活力の高揚を図り、持続可能な地域の構築及びコミュニティの維持向上に繋げたい。
事業の内容(手段)	周南市景観計画の目標実現に向け、推進方針に掲げる市民と行政の協働による景観づくりを推進しており、景観届出対象行為については、届出により景観形成ガイドラインに基づいた誘導を行なっている。また、景観形成団体の育成を行うために、景観まちづくり活動支援補助を実施している。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	景観届出件数	新築等による届出件数	件数	目標値	600.0	600.0	600.0
実績値				588.0	504.0		
達成度(%)				98.0%	84.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	617	538	0	0
うち一財		千円	607	488	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	392	364		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	392	364			
	正職員人件費	千円	14,790	9,997		都市計画一般事務費へ移行のため経常なし	
	人工数	人	2.00	1.35	0.66		
	支出コスト	千円	決) 15,182	決) 10,361			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市ではH24度より景観届出制度が行われており、山口県内11市においても同届出が実施されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ファーストステップである「市民の景観に対する意識の醸成」は景観届出制度や景観まちづくり活動等により、徐々に図られている。次のステップに向けては、事務作業の効率化を検討していく。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	景観形成は、一朝一夕にできるものではなく、一定期間の継続が必要。
	事務事業の方向性	景観法に基づく届出制度を、今後もより一層、市民や事業者へ広く周知し、景観形成への意識醸成をはかる必要がある。	評価責任者コメント	都市計画一般事務へ移行となるが、今後も引き続き市内の良好な景観資源を活かしたまちづくりを市民と共に推進する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	景観届出審査事務	市民や事業者と連携し、周南市らしい心地よい景観の形成及び意識醸成を推進する。	届出行為の内容を審査し、景観形成基準に沿うように誘導する。また、迅速な事務処理を行う。	58	否	0.95	
②	景観審議会の運営	周南市らしい良好な景観形成と保全を推進し、地域の特性を活かした景観まちづくりを推進する。	良好な景観の形成に関する重要な事項等について意見を求めるため、景観審議会を開催運営する。	46	否	0.20	
③	景観形成支援補助金の交付	景観まちづくりに対する意識醸成及び普及啓発と周南市らしい良好な景観形成と保全を推進する。	景観まちづくり活動事業に必要な経費の一部を補助する。	260	否	0.20	
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	331022	事務事業名	都市施設調査事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	都市計画施設(道路、公園)の見直し	事業の目的(意図)	周南市の将来像及び都市像に適合した持続的なまちづくりや都市機能の整備に繋げる。
事業の内容(手段)	都市計画施設(道路、公園)の現状とともにまちづくりの方向性を把握し、都市計画施設の見直しにおける方向性・方針、タイムスケジュール等を検討する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度				
					都市計画施設の見直し件数	都市計画道路の見直し対象路線数	件数	目標値	4.0	4.0	4.0
								実績値	4.0	5.0	
								達成度(%)	100.0%	125.0%	

事業費	項目		単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,000	2,000	2,000	5,000	5,000
		うち一財	千円	5,000	2,000	2,000	5,000	5,000
	(決算額)	直接事業費	千円	3,177	1,945		対28年度増減理由	対29年度増減理由
		うち一財	千円	3,177	1,945			
		正職員人件費	千円	9,244	5,554		都市計画変更の法手続きに向けて必要な調査を行うことによる増	
	人工数	人	1.25	0.75	0.80			
	支出コスト	千円	決) 12,421	決) 7,499				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	都市計画決定後30年以上未着手の都市計画施設が多くあり、市街化等土地利用の進展、交通量等の交通体系等が計画当時と比べ大きく変化してきている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 都市計画法による建築制限が長期にわたり継続するなど、民間開発等民間への影響や問題が大きく、見直しに当たっては市民や関係者等の理解や合意形成が重要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	意見交換会への地域住民の参加率を上げる必要があるが、合意形成における熟度の判断が困難である。
	事務事業の方向性	H28年中に全地区の意見交換会を開催したのち、周南市としての見直し方針を決定する。その後見直し方針をパブリックコメントにかけ、幅広く意見を聴取、修正したのち、計画変更の法的手続きを行う。	評価責任者コメント	地域住民等との合意形成を着実にいき、持続可能な都市形成を図るため、都市計画の変更手続きを順次進めて行く。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度に実施した意見交換会等を踏まえ、平成29年度は見直し方針案のパブリックコメントを実施し、平成30年度から順次計画変更の法手続き作業に入るため調査費用を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	都市計画道路見直し調査検討	本市に必要な都市計画道路網を構築し、計画的なまちづくりを推進する。	都市計画道路見直しの方向性をまとめ、地元との合意形成に向け、課題等を整理する	1,945		0.75	
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	331024	事務事業名	集約型まちづくり推進事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市全域(主に都市計画区域)	事業の目的(意図)	少子高齢化・人口減少社会に対応するため、高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすること等を目指す。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●立地適正化計画の策定 ●立地適正化計画の推進 ●立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域内に、医療、福祉、子育て支援、商業等の都市機能(生活利便施設)を集約する。 ●立地適正化計画に基づき、居住誘導区域内への居住を促進する。 ●立地適正化計画等に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを形成する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	立地適正化計画の策定	今後策定する計画内で具体的な数値目標を定める。			目標値 実績値 達成度(%)		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		10,900	11,222	9,162
うち一財		千円		5,900	6,222	5,162	5,310
(決算額)	直接事業費	千円		10,270		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		6,970		計画策定項目見直しに伴う減	
	正職員人件費	千円	0	9,627			
	人工数	人		1.30	2.30		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 19,897			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度～平成27年10月	立地適正化計画策定検討業務 都市再生推進協議会設置	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 関係施策との連携 都市機能誘導区域と居住誘導区域の設定 関係団体との合意形成 市民との合意形成
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性		予定どおり実施して、平成28年度までに都市機能誘導区域を設定し公表、平成30年度までに居住誘導区域を設定し公表する。	評価責任者コメント	各関係機関との連携及び市民との合意形成を図り、計画策定へ向け着実に成果を出す必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
可能な限り早期に計画を公表できるように、事業内容等を精査し予算を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	立地適正化計画策定業務	集約型まちづくりに向けた包括的な都市構造の再構築を図る。	住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画を策定する。	10,084 可		0.90	
②	検討委員会立上・運営	有識者等の意見を聴取し、立地適正化計画を検討・策定する。	立地適正化計画を検討・策定するため、委員会を立ち上げ、開催運営する。	185 可		0.40	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	331026	事務事業名	福川駅周辺施設整備事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課	評価者 (課長)	有馬 善己	評価責任者 (部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	福川駅利用者	事業の目的 (意図)	福川駅利用者の一時駐車場及び駐輪場を整備すると同時に、福川駅を南北に結ぶ跨線歩道橋の維持管理地を確保する。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・整備予定地の権利整理(交渉および所有権移転等) ・整備工事(改良工事・舗装工事) 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	工事の完成	工事完成の件数	件数	目標値			1.0
実績値						1.0	
達成度(%)						100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		2,970	0	0
うち一財		千円		2,970	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円		2,938		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		2,938		整備完了により経常 なし	
	正職員人件費	千円	0	5,184			
	人工数	人		0.70	0.00		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 8,122			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	駅を南北に結ぶ跨線歩道橋の管理地を確保し、駅の利便性向上を図るため、使用貸借により当該地を駐車場・駐輪場として整備することとなった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 利用促進
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	予定工期内に整備工事を完了し、管理者への引き渡しを行った。	評価責任者コメント	今後も更なる利用者増へ向け、地域住民への周知を図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	関係各者、地権者等調整・協議	当該用地に存する2筆あるうちの1筆は筆の一部を寄付として受けるため分筆登記が必要	境界確認、復元測量及び分筆	0	否	0.45	
②	測量・設計・整備工事	分筆登記・造成工事・舗装工事	分筆、不陸整正、フェンス設置、ブロック設置、舗装設置、ライン設置	2,938	否	0.25	
③				否			
④				否			
⑤				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	621016	事務事業名	駐車場管理事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策担当	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	駐車場利用者	事業の目的(意図)	駅前ロータリーの管理を行うことにより、安全な交通環境をつくることできる。
事業の内容(手段)	徳山駅前ロータリーの噴水、芝生及び花時計の維持管理事業		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	徳山駅前駐車場年間利用台数	徳山駅前路外駐車場の年間駐車台数	台	目標値	79,000.0	79,000.0	79,000.0
実績値				74,453.0	79,368.0		
達成度(%)				94.2%	100.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,213	2,213	3,779	2,762
うち一財		千円	2,213	2,213	3,779	2,762	1,662
(決算額)	直接事業費	千円	2,213	2,213		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,213	2,213		駅前広場整備工事開始に伴う管理負担金の減	管理負担金の廃止による減
	正職員人件費	千円	74	148			
	人工数	人	0.01	0.02	0.01		
	支出コスト	千円	決) 2,287	決) 2,361			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	指定管理者により一体的な管理を実施している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 常に、適正な管理コストを算出し事業を進める必要がある。また、駅周辺整備に合わせ事業の必要性について検討する。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	指定管理者によって適正に実施されている。新駅ビルの新設に向けて、ロータリー全体の管理の在り方について検討を行う。	評価責任者コメント	今後も引き続き適正な維持管理と予算執行に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
高水駅、勝間駐駐車場管理を生活安全課から移管し、また駅前広場整備工事の進捗状況に合わせてロータリー管理負担金を削減した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	代々木駐車場等管理負担金振替業務	徳山駅前ロータリー噴水・花時計の管理を行うため負担金の振替	一般会計から駐車場事業特別会計に負担金を振替えるため、調定を立て、振替命令を行う。	2,213		0.02	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	683003	事務事業名	路外駐車場管理費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策担当	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	09駐車場事業特別会計

事業の目的(対象)	駐車場利用者	事業の目的(意図)	3か所の駐車場を運営することにより、中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の円滑な道路交通を確保することができる。
事業の内容(手段)	周南市営路外駐車場管理事業 指定管理者制度(利用料金制)により、徳山駅前駐車場・代々木公園地下駐車場及び熊毛インター前駐車場を一括管理する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
駐車場年間利用台数		平成25年度路外駐車場の年間駐車台数 ※28年度代々木駐車場を除く 駐車目標台数	台	26年度	143,114.0	143,114.0	113,000.0
				27年度	135,724.0	140,256.0	
				28年度	94.8%	98.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	12,963	13,559	10,669	40,810	49,114
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	834	5,000
直接事業費	千円	8,532	11,651		対28年度増減理由	対29年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0		徳山駅西駐車場の管理運営費の計上による増	徳山駅西駐車場の通年管理運営費の計上による増
正職員人件費	千円	2,736	2,444				
	人工数	人	0.37	0.33	0.43		
支出コスト	千円	決) 11,268	決) 14,095				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	利用台数の減少。施設自体の老朽化。 指定管理により一体的な管理を実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 中心市街地の求心力の低下が続き駐車場利用者が減少傾向となっている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	中心市街地における駐車場施設は利用が減少しており、中心市街地活計化計画と連動した運営を行い、駐車台数の増加を目指す。
	事務事業の方向性	新駅ビルの供用開始などまちづくりと連携した効果的な運営を実施し、駐車場利用者の拡大に努める。また、新駅ビル完成に合わせたリニューアルを検討する。	評価責任者コメント	駅ビル等中心市街地活性化施設と連携した施設となるため、利便性の向上や利用者拡大へ向けた施設運営の更なる取り組みが必要である。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成30年2月から供用開始が予定されている、徳山駅西駐車場の管理運営費を新たに計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	路外駐車場管理・運営業務	市営駐車場施設の管理維持により年間187000台数の駐車利用を目指す。	指定管理制度の運用や駐車場運営に係る支払い業務を行う。	9,377	0.31		
				否			
②	共通サービス券手数料支払業務	中心市街地の路外駐車場についても共通駐車サービス券利用対応を行う。	徳山商店連合協同組合と契約を締結し、共通駐車サービス券手数料を支払う。	2,274	0.02		
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	683014	事務事業名	基金管理事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策担当	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	09駐車場事業特別会計

事業の目的(対象)	駐車場事業	事業の目的(意図)	大規模改修工事など、施設の改修事業が発生した場合の財源をして使用する
事業の内容(手段)	基金の積立・取崩を行う		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

指標設定不要

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	25	25	10	10	10
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	6	6		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	148	148			
	人工数	人	0.02	0.02	0.02		
支出コスト	千円	決) 154	決) 154				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 駐車場施設・設備の老朽化に伴い、基金の取り崩しが増大する見込みがある。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	施設・設備の状態を把握し施設の長寿命化を図るため、駐車場運営の独立採算性を確保しつつ適宜施設更新を行う。	評価責任者コメント	今後も引き続き適正な基金管理に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き基金積立を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	駐車場事業基金への積立事務	駐車場施設の整備に要する資金を積み立てるため、周南市駐車場事業基金を設置。	毎年、積立金の利子が発生し、一般会計より振替えられるため、基金に積立を行う。	6	否	0.01	
②	駐車場事業基金の取崩事務	市営路外駐車場特別会計において必要があると認められるときに基金取崩しを行う。	駐車場事業基金を取崩し、市営路外駐車場特別会計の財源に振替える。	0	否	0.01	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	683015	事務事業名	路外駐車場省エネルギー化事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策担当	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	09駐車場事業特別会計

事業の目的(対象)	周南市営路外駐車場(徳山駅前駐車場・代々木公園駐車場)	事業の目的(意図)	ESCO事業に伴う、省エネルギーサービス事業により、光熱水費の削減効果
事業の内容(手段)	周南市営路外駐車場省エネルギー化事業 ESCO事業完了後、10年間の維持管理業務(債務負担行為)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	電気代削減額	電気代削減実績額/電気代削減保証額	千円	目標値	6,500.0	6,500.0	6,500.0
実績値				9,126.0	9,321.0		
達成度(%)				140.4%	143.4%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,178	1,178	1,098	1,097
うち一財		千円	346	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	1,843	1,861		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	222	222			
	人工数	人	0.03	0.03	0.01		
	支出コスト	千円	決) 2,065	決) 2,083			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	導入当初より毎年目標を超える削減額を達成している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 10年間の省エネルギーサービス契約期間終了後(平成27年度末終了)の、設備の維持管理についての検討。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	ESCO事業最終年度であるが効果検討を行い、次年度においても設備を維持し継続して実施する。	評価責任者コメント	今後も施設を維持し、適切な維持管理に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、省エネルギー設備を維持管理する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ESCO事業機械設備維持管理委託契約締結事務	省エネルギー化(ESCO)事業機械を維持し駐車場光熱水費削減を図る。	省エネルギー化(ESCO)事業機械の保守管理。	1,861 否		0.03	
②							
③							
④							
⑤							